

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	40	実施計画番号	79
事務事業名	介護予防事業(湯っこで生き生き交流事業)		事業開始年度 平成18年度
担当課名	高齢介護課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号地域支援事業	関連事務事業	
背景や経緯等	介護保険制度は、平成12年4月創設以来、制度の定着とともに総費用が急速に拡大し、これまでの制度のままでは保険料の大幅な上昇が見込まれ、制度の持続可能性が課題となった。そこで、平成18年度改正により、予防重視型システムの一つに介護予防事業を介護保険制度に位置付けた。		
事務事業の目的	65歳以上の市民で要介護認定未申請または非該当で自立している方を対象に、高齢者が生き生きと自立した生活を送るために介護予防事業を実施し、軽度の認定者申請を抑制する。		
実施状況	バス送迎付きで健康体操、入浴施設、コミュニティの場を設定している。継続しなければ、事業の効果は落ちることから、週1回参加できるように、バスは週13コース運行している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	0
	活動日数(日)	230	231	0
	人件費(千円)	8,280	8,316	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	7	7	8
	活動日数(日)	230	231	233
非常勤職員	人件費(千円)	9,802	10,341	12,769

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	27,390	28,774	33,256
うち一般財源	3,423	3,597	4,157
うち国県支出金	10,271	10,790	12,471
うち地方債			
うちその他	13,696	14,387	16,628

【指標】

活動指標	活動指標名①	延べ参加人数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	17,601	17,041	18,000
	活動指標名②	実施回数			
計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	回	597	603	610	
成果指標	成果指標名①	軽度認定者数(要支援1・要支援2・要介護1)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		人	目標値 946	946	946
			実績値 923	911	
			達成度(%) 98%	96%	
	成果指標名②	高齢者人口から見た軽度認定者数(要支援1・2、要介護1)の認定割合			
計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
軽度認定者数÷ 高齢者人口×100	%	目標値 6	6	6	
		実績値 5.7	5.5		
		達成度(%) 95%	92%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	40
計画No	79

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 孤立化の解消、閉じこもり予防及び社会参加による生きがいづくりになっている。その結果、介護保険申請の抑制につながっている		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 延べ参加人数、実施回数ともに横ばいである。しかし、高齢人口からみる軽度認定者数の割合も、横ばい状態にあり、軽度の要介護者の新規申請が抑制されている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 非常勤職員4人が中心となり、パートの体操指導員と協力し実施している。体操指導員が責任を持って事業を実施できるよう、研修会及び打合せ会議を定期的に開催している。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 出前講座やイベント、広報等で周知し市民が参加しやすい環境を整えている。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由	介護保険給付費の上昇を抑制する効果が大きいため、今後も継続して実施していきたい。(平成26年度の方向性)
今後の具体的な取組方策と狙う効果	湯っこの事業を開始してから8年目に入り、介護認定者数が計画より少なくなっており介護予防の効果が大きく表れている。現在週13コースのバスを運行しているが、参加率は70%程度となっているため、電話での状況把握や友達からの声かけをするなど参加率の向上を目指す。また、バスの運行コースに工夫を凝らすなど新たなメニューを考案し、介護予防効果を充実させる。